

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に 係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額 - 特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					円
一 時						円
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。 右の二の金額を表面のイの所得金額欄へ記入してください。						合計 イ + [(ロ+ハ) × 1/2] ニ

11 事業専従者に関する事項

1	氏名	個人 番号	続柄	生 年 月 日	明・大・昭・平	専従者給与 (控除額)
2	氏名	個人 番号	続柄	生 年 月 日	明・大・昭・平	専従者給与 (控除額)

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	個人 番号	住所
2	氏名	個人 番号	住所

1～5の該当箇所に
記入してください。

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・ 都道府県、市区町村分(特例控除対象外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄付金税額控除申請書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

1	氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の 場合の 住所
---	----	----	------	--------------	------------------

17 その他の参考事項

(前年中に所得のなかった方等は、下の欄に記入してください。)

1. 学生であったため(令和 年1月1日現在)
2. 生活保護受給中・失業中・入院通院中
年 月 日～ 年 月 日まで
3. 非課税所得(課税されない収入金額)
(ア)障害・母子年金等
(イ)遺族年金等
(ウ)その他()
4. 扶養・援助されている
(その人の住所) 香南市野市町 *** 番地
(その人の氏名) 夫
あなたとの続柄 夫
5. その他(家事手伝いなど)(昨年の状況を記入してください)